

1930年代におけるイギリス二国間通商政策の展開[※]

－多角的貿易システムとの関連で－

佐藤 純

I. はじめに

1932年7月、オタワで開催されたイギリス帝国経済会議（Imperial Economic Conference, 以下、「オタワ会議」と記す）において、イギリスは自治領・植民地諸国との間で7つの二国間通商協定を締結した¹⁾。これにより、すでに同年3月に輸入関税法を導入していたイギリスは帝国特惠体制（Imperial Preference System）を確立し、自由貿易国から保護貿易国へと歴史的転換を果たした。このことは、当時、世界唯一、かつ世界最大の自由市場が消失したことを意味し、1930年代の世界経済に巨大なインパクトを与えることとなった。

では、イギリスがオタワ会議を開催した目的は何であったのだろうか。通説的には、それは広大な帝国の保有という有利な状況を利用した輸出の拡大にあったとされてきた。つまり、オタワ会議の開催とオタワ・システムの構築は、大不況下で生じた失業の救済、あるいは国内産業（製造業と農業）の保護が目的であったとする解釈が主流の座を占めてきたのである²⁾。しかし、近年、イギリス帝国経済史家のケインとホプキンズ（P.J. Cain and A.G. Hopkins）は、オタワ協定の締結がシティ（City of London）の金融利害に規定された海外投資利害の保全策であったとする解釈を提示している³⁾。また、植民地インドに焦点を当てた井上巽氏の研究も、オタワ・システム＝帝国特惠体制の構築を、投資利害の保全を目指した輸入促進策であったと主張している⁴⁾。

一方、オタワ協定成立後、イギリスが帝国外諸国との間で結んだ二国間通商協定に関する研

※ 本稿はJSPS科研費JP17K03864の助成を受けたものである。また、本稿は2019年度政治経済学・経済史学会冬季学術大会（2020年1月11日／於：早稲田大学）における報告をもとに執筆した。

- 1) イギリスは、インド、カナダ、オーストラリア、南アフリカ、ニュージーランド、南ローデシア、及びニューファンドランドと通商協定を締結した。*Imperial Economic Conference at Ottawa 1932, Appendices to the Summary of Proceedings* Cmd. 4175, HMSO, London, 1932, p.62。なお、議長国カナダの首相ベネット（R.B. Bennett）やイギリス産業界は原理・原則を示した単一の多角的協定を望んでいたが、イギリス側は当初から二国間協定の締結を志向していた。I.M. Drummond, *Imperial Economic Policy, 1917-1939, Studies in Expansion and Protection*, London, 1974, pp.220-221。
- 2) たとえば、楊井編の著書では、オタワ協定の締結は「イギリス産業に国内市場および域内市場を確保する」ことが目的であったとされている（楊井克己編『経済学体系6 世界経済論』東京大学出版会、1961年、223頁）。さらに、オタワ会議後イギリスから同国を除く帝国に対する輸出よりも、後者から前者への輸出が増加した事実をもって、「帝国内特惠制の設立はイギリスに必ずしも満足すべき結果をもたらさなかった」と評価している。また、内田氏はオタワ会議によるイギリス帝国経済ブロックの形成を「海外の独占市場を確保しようとする」保護主義政策としている（内田勝敏『貿易政策論－イギリス貿易政策研究』晃洋書房、1985年、69頁）。
- 3) P.J. Cain and A.G. Hopkins, *British Imperialism: Crisis and Deconstruction, 1914-1990*, London, 1993, chap. 5. [木畑洋一・旦裕介訳『ジェントルマン資本主義の帝国－危機と解体－1915-1990』名古屋大学出版会、1997年、第5章]。
- 4) 井上巽『金融と帝国』名古屋大学出版会、1995年、第Ⅱ部第5章。

究も進んでいる。たとえば、1933年5月に締結されたロカ・ランシマン協定（Roca-Runciman Pact）については、イギリスはアルゼンチンに対し対英輸出額の現状維持と借換債の発行を認めることで、同国に所在する巨額な投資利害の保全を図ったことが実証的に明らかにされている⁵⁾。また、北欧諸国との間で締結された一連の二国間通商協定についても、イギリス投資利害の観点から再検討されている⁶⁾。

本稿では、以上の研究動向を踏まえ、そもそもなぜイギリスは投資利害の保全を目的とする通商政策の展開を余儀なくされたのかを考察していく。その際、国際連盟経済情報部（Economic Intelligence Service）で主導的役割を果たしたヒルガート（F. Hilgerdt）の多角的貿易システムに関する議論に改めて注目する⁷⁾。これは、1930年代イギリス通商政策を、グローバルに展開するイギリス海外投資利害との関連で論じた古典的研究であるが、近年蓄積されてきた上述の個別事例研究を総括していく上で有益な議論であると思われる。一方、ヒルガートの議論は、発表されてから既に80年近い歳月が経っていることもあり、修正、あるいは精緻化すべき点が多々見受けられる。そこで本稿では、特に再建金本位制に関する先行研究を参考にしながら⁸⁾、ヒルガートの議論を敷衍していきたいと考える。

II. アメリカの台頭と多角的貿易システムの変質

イギリスを基軸とするグローバルな貿易ネットワーク＝多角的貿易システムは1870年頃に形成された⁹⁾。イギリスは19世紀半ばになると、一次産品生産諸国に対し巨額の投資を行っていくが、これにより一次産品生産諸国の生産量は、イギリスが吸収可能な規模をすぐに上回るようになった。広大な国土を有するインド、オーストラリア、カナダ、そしてアルゼンチンなどの諸国が、それぞれの気候風土に適した一次産品を生産したわけだから、イギリスの輸入が限界に達するの

5) 佐藤純「1930年代イギリスの対アルゼンチン通商政策の展開－為替管理問題の検討を中心として－」『西洋史研究』新輯第27号、1998年。

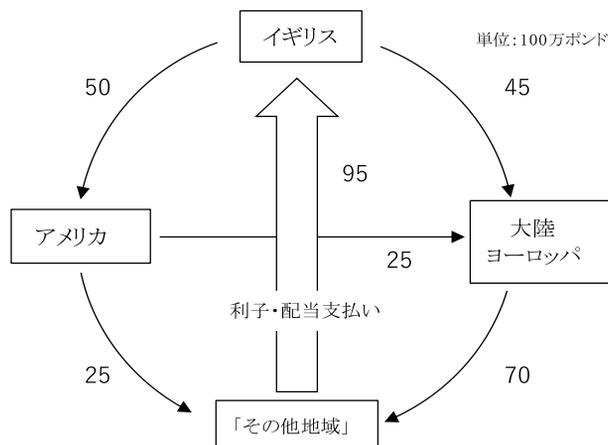
6) 佐藤純「1930年代イギリス通商政策の展開と多角的貿易・決済システムの解体－対デンマーク政策の検討を中心に－」『社会経済史学会 第83回全国大会報告要旨』社会経済史学会第83回全国大会実行委員会、2014年、61-62頁。

7) 多角的貿易システムについては、League of Nations, *The Network of World Trade*, Geneva, 1942, pp.73-97; F. Hilgerdt, "The Case for Multilateral Trade", *The American Economic Review, Supplement*, No.33, March, 1942; 本山美彦「多角的貿易の型の発展－解説にかえて－」F・ヒルガート（山口和男・吾郷健二・本山美彦訳）『工業化の世界史－1870-1940年までの世界経済の動態』ミネルヴァ書房、1979年。

8) 再建金本位制に関しては、平田喜彦「再建国際金本位制崩壊のメカニズム」平田喜彦／佐美光彦編『世界大恐慌の分析』有斐閣、1988年、第2章所収；木村亮「再建金本位制下のプロト・スターリング地域－インド、オーストラリアとイギリスとの関連をめぐって－」佐美光彦・杉浦克己編『マルクス経済学叢書4 国際金融 基軸と周辺』社会評論社、1986年第4章所収；平岡賢司『再建金本位制と国際金融体制』日本経済評論社、2016年。

9) 多角的貿易システムの概要については、佐藤純「貿易が生み出す格差－第一次大戦前のイギリスを基軸とする多角的貿易システム－」佐藤康仁／熊沢由美編著『新版 格差社会論』同文館出版、2019年、第7章を参照。

図1 イギリスを基軸とする多角的決済 1910年



出所：平田喜彦・佐美光彦編『世界大恐慌の分析』有斐閣，1988年，68頁より作成。

は当然のことであった。結局、これらの諸国は、イギリスに対する輸入超過によって、同国に対して利子・配当払いを行うことが困難になった。つまりは、債権国に対する貿易黒字によって債務を返済するという双務的決済関係が維持できなくなったのである。

しかし、この問題は第二次産業革命の最中にあり巨大な食料・原料需要を有していたアメリカと大陸ヨーロッパ工業諸国（特にドイツ）の登場によって解決された。すなわち、一次産品生産諸国は、これらの工業諸国に対する輸出超過によって、イギリスに対する利子・配当支払いを行うことが可能になったのである。たとえば、インドは主要輸出産品の一つであるジュートの輸出先をアメリカに見出したし、オーストラリアもヨーロッパ工業諸国に、食料・原料の輸出先を見出すことができた。一方、イギリスは新興工業諸国から最先端の工業製品を輸入することで、これら諸国による原料・食料輸入を後押ししていた。このような関係を示したのが図1である。

この図によって、イギリスを起点として同国に還流する資金の流れが確認されよう。すなわち、①イギリスは「その他地域」（一次産品生産諸国）から、貿易黒字と貿易外受取勘定（特に利子・配当収入）を通じて巨額の資金を受領する、②イギリスはこの資金を用いてアメリカや大陸ヨーロッパ工業諸国（特にドイツ）が製造する最先端の工業製品を輸入する、③アメリカや大陸ヨーロッパ工業諸国はイギリスから受け取った資金を「その他地域」からの原料・食料輸入に使用する、④「その他地域」はこの資金を用いてイギリスに対する利子・配当支払いを履行する、以上となる。つまり、多角的貿易システムとは、各国間の比較優位財の交換を土台としつつも、イギリスの投資収益の迂回的回収経路としての特質を有するグローバルな貿易・決済のネットワークであった。

しかし、イギリスを基軸とする多角的貿易システムがその機能を果たした期間は短かった。ヒルガートは、第一次大戦後、多角的貿易システムは大戦前と同じ型で、しかも規模を拡大させて

復活したと論じている¹⁰⁾。確かに世界貿易の規模は1913年の200億ドル程度から、1920年代半ばには330億ドル程度へと大幅に増大したが¹¹⁾、その性質は大きく変化していたと思われる。すなわち、世界貿易はイギリスではなく、急速な経済成長を遂げたアメリカを基軸とするものへと構造的な転換を遂げつつあったのではなからうか¹²⁾。また、それゆえ、大戦後に復活したとされる多角的貿易システムは、イギリスの投資収益の迂回的回収経路としての機能を漸次的に低下させていったのではなからうか。より具体的に述べると以下ようになる。

20世紀初頭アメリカは工業製品の純輸出国へと転じたが、一方で、イギリス自治領諸国やアルゼンチンと同種の一次産品を生産していた。また、石油・化学製品や自動車などに加え、これら諸国が使用する農業用機械も輸出していた¹³⁾。このような国に対して一次産品生産諸国が貿易黒字を稼ぐことは、インドのように熱帯産品を生産すると同時に、高度な耐久消費財を必要としない国を除いて不可能であった。それどころか、表1が示すように、アメリカはこれら諸国に対する貿易黒字を急激に拡大していった。要するに、第一次大戦後に復活したとされる多角的貿易システムの下では、一次産品生産諸国、特にオーストラリアやアルゼンチンなどの「最近入植地域」(regions of recent settlement) に分類される諸国は、対英債務返済に必要な資金を十分に稼得することが困難だったのである。

かかる状況に促され、一次産品生産諸国は対英輸出の比重を高めていく。このことを、両大戦間期におけるオーストラリアとアルゼンチンの対外貿易関係をみることで確認していこう。特に両国に注目するのは以下の理由による。まず、オーストラリアは、両大戦間期において、インド

10) League of Nations, *op. cit.*, p.87.

11) 宮崎犀一／奥村茂次／森田桐郎編『近代国際経済要覧』東京大学出版会、1981年、113頁。

12) ソウルも「1914年の世界貿易の決済型は、多くの基本的な面において1900年のそれとは異なっていた」と指摘している。S.B. Saul, *Studies in British Overseas Trade 1870-1914*, Westport, 1990, Reprinted, p.60. [久保田英夫訳『イギリス海外貿易の研究』文真堂、1981年(第2刷)84頁。]なお、第一次大戦後に復活したのは一般的な意味での多角的貿易システムであったと思われる。具体的に言えば、このシステムは同一の通貨・商品の評価基準が存在する世界市場のことである。同システムの下では、各国の参入条件は概ね同じであり、二国間貿易では入手困難な商品を購入するために必要な外貨を稼得することが可能である。しかし、1870年頃に形成されたイギリスを基軸とする多角的貿易システムは、以上の機能を持ちつつも、債務国からヨーロッパの債権諸国(特にイギリス)に対する利子・配当支払いを可能にするという機能こそが、その本質的特徴をなしていたと思われる。詳細については、League of Nations, *op. cit.*, p.88.

13) アメリカの輸出攻勢がいかに劇的なものであったかを確認しておこう。1928年8月、イギリス海外貿易局は中南米諸国に対し市場調査を目的とする使節団を派遣したが、同使節団が帰国後提出した報告書には以下のような記述がある。

「アルゼンチンの貿易傾向の変化は衝撃的である。それが意味するのは市場を失ったという深刻な事態である。おそらく、その他の重要な海外市場においても状況は同じであろう。アルゼンチンの需要の大きな部分は、我国が製造も販売もできない商品にある・・・(中略) 平均的なアルゼンチンの家庭は、アイルランドのリネンやシェフィールドのカトラリー、イングランドの陶磁器やガラスのことよりは、自動車、蓄音機、そしてラジオのことを考えている・・・(中略) 新産業の分野におけるアメリカのアルゼンチン市場への進出は著しい。具体的には、自動車とその付属部品、映画・映写機、電気製品、ミシン、冷蔵庫、蓄音機、新しいタイプの農機具と道路工用機械、油井設備・備品などである。」(Department of Overseas Trade, *Report of the British Economic Mission to Argentina, Brazil and Uruguay*, HMSO, London, 1930, pp.18-19.)

表1 アメリカの「最近入植地域」との商品貿易 単位：100万ドル

年	北部北アメリカ (主にカナダ)	オセアニア	アルゼンチン
1881～85年平均	+1	+1	-1
1886～90年平均	-2	-1	+1
1891～95年平均	+13	-2	-2
1896～1900年平均	+43	+4	-0.2
1901～05年平均	+72	+21	+4
1906～10年平均	+101	+16	+14
1921～25年平均	+231	+87	+34
1926～30年平均	+350	+124	+70

出所：League of Nations, *The Network of World Trade*, Geneva, 1942, p.86より作成。

を凌ぎイギリス最大の投資先になったからである。また、アルゼンチンは「非公式帝国」と称されるように、19世紀末以降イギリス資本に従属した経済発展を遂げ、両大戦間期には帝国外の国の中では最大のイギリス投資利害が所在していたからである。

では、オーストラリアの対外貿易関係をみていこう（表2）。オーストラリアの1913年の輸入先に占めるアメリカの割合は13.7%であったが、1922～25年平均では22.9%へと著増し、その後も1925～28年平均では24.5%、1928～31年平均では23.0%と微増を示した。一方、同時期の輸出先に占めるアメリカの割合は、3.4%、6.5%、9.3%、3.8%であった。同時期の輸入先に占めるイギリスの割合は、51.8%、46.8%、42.4%、40.1%と着実に減少していった。一方、輸出先に占めるイギリスの割合は、44%、41.7%、37.6%、46.2%と、一旦は1920年代半ばに対英輸出の割合を下げたが、1928年以降に増大を示している。

次にアルゼンチンについてみていこう（表3）。アルゼンチンの1911～13年平均の輸入先に占めるアメリカの割合は14.8%であったが、1922～24年平均では21.7%へと一気に上昇し、1928～30年には23.9%になっている。一方、同時期の輸出先に占めるアメリカの割合は、6.3%、10.2%、9.3%と概ね低い割合で推移した。同時期の輸入先に占めるイギリスの割合は、30.5%、23.5%、19%へと激減した。一方、輸出先に占めるイギリスの割合は、26.1%、23.3%、32.5%と激増した。ただし、アルゼンチンの輸出統計に関しては、船積み後に輸出先が確定する‘to order’に分類される項目があり、この分を加味すると対英輸出の増加率はよりゆるやかなものであったと考えられる。

以上のように、輸入相手国としてのアメリカの重要性が高くなるにつれ、輸出相手国としてのイギリスの重要性が高まっていった。フランスやイタリア、及びベルギーに対する輸出も伸び悩んでいたため、結局、オーストラリアとアルゼンチン是对英輸出の拡大、あるいは対英輸入の削減を迫られたのである。そして、後にみていくように、イギリス自身も対米貿易赤字の拡大という側圧を受けつつ、投資利害を持つ一次産品生産諸国に対して優先的に自国市場を開放する必要に迫られていくことになる。実際、1930年代になると、オーストラリアの総輸出に占めるイギリスの割合は50%を超え、アルゼンチンの場合も35%を超えている（表2／表3を参照されたい）。

表2 オーストラリアの主要貿易相手国 (%)

	1913年	1922~25年平均	1925~28年平均	1928~31年平均	1931~34年平均	1934~37年平均	1937~39年平均
輸出先							
アメリカ	3.4	6.5	9.3	3.8	2.9	7.6	10.2
イギリス	44.0	41.7	37.6	46.2	53.6	51.6	52.0
ベルギー	9.5	4.5	5.4	5.1	4.3	5.5	0.4
フランス	12.3	11.8	11.8	8.6	4.9	4.6	6.9
ドイツ	8.8	4.0	6.6	5.7	5.2	2.0	2.4
イタリア	1.1	5.2	3.5	1.4	3.3	1.7	1.3
エジプト	0.5	1.7	2.3	1.9	0.5	0.3	0.4
インド	1.7	1.6	2.2	4.7	0.7	0.7	1.0
中国	0.3	0.7	0.3	0.5	3.4	1.1	1.2
日本	1.8	8.1	7.8	7.4	10.5	9.6	3.6
ニュージーランド	3.0	3.8	3.1	2.9	2.4	3.3	4.6
その他	13.6	10.4	10.1	11.8	8.3	12.0	16.0
輸入先							
アメリカ	13.7	22.9	24.5	23.0	14.1	15.0	15.0
イギリス	51.8	46.8	42.4	40.1	40.4	41.0	40.1
フランス	2.8	2.7	2.7	2.5	2.0	1.0	0.9
ドイツ	8.8	1.0	2.5	3.2	3.2	3.5	3.7
カナダ	1.2	3.1	2.5	2.9	4.1	6.2	7.3
インド	3.9	3.6	4.1	4.4	5.6	3.3	2.8
日本	1.2	2.7	3.0	3.4	5.9	5.4	4.4
インドネシア	1.3	3.4	4.0	5.2	5.8	6.2	6.8
バブアニューギニア	-	0.4	0.5	0.4	1.6	2.1	1.8
ニュージーランド	2.8	1.6	2.0	1.5	2.1	1.9	1.9
その他	12.5	11.8	11.8	13.4	15.2	14.4	15.3

出所: B. Dyster and D. Meredith, *Australia in the International Economy in the Twentieth Century*, Cambridge, p.150より作成。

表3 アルゼンチンの主要貿易相手国 (%)

	1911~13年平均	1922~24年平均	1928~30年平均	1932~34年平均	1935年度	1936年度
輸出先						
アメリカ	6.3	10.2	9.3	5.5	12.0	10.5
イギリス	26.1	23.3	32.5	37.1	34.3	31.8
オランダ	3.3	4.1	10.0	11.2	8.9	6.7
ベルギー	8.5	6.6	9.7	10.3	8.7	6.5
ブラジル	5.0	3.4	4.6	3.4	4.8	6.2
ドイツ	12.2	8.8	10.8	8.2	6.9	5.7
フランス	9.2	6.7	6.6	7.0	4.8	5.1
イタリア	4.2	3.7	6.3	4.5	4.0	2.0
不明	19.8	26.9	-	-	-	-
輸入先						
アメリカ	14.8	21.7	23.9	13.4	13.6	14.6
イギリス	30.5	23.5	19.0	22.5	24.7	20.4
ドイツ	17.2	12.2	11.6	9.7	8.5	9.2
ベルギー	5.3	4.9	4.8	4.1	6.5	6.4
イタリア	8.3	7.3	8.9	9.2	4.7	5.2
ブラジル	2.7	5.6	3.9	6.1	5.9	4.8
フランス	9.7	6.1	6.4	5.3	4.3	4.2
オランダ	2.3	1.2	1.4	1.4	1.4	2.8

出所: V.L. Phelps, *The International Economic Position of Argentina*, Philadelphia and London, 1938, p.161より作成。

先述のように、確かに世界貿易の規模は拡大し、諸国・地域間の多角的な貿易関係も復活した。このことは、第一次大戦前夜には年平均8千万ポンド程度であったオーストラリアの輸出額が、1920年代半ばには年平均1億5千万ポンド程度へと拡大していること¹⁴⁾、アルゼンチンの輸出額

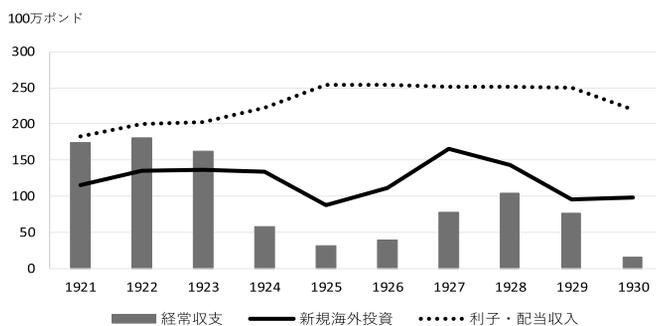
14) B. Dyster and D. Meredith, *Australia in the International Economy in the Twentieth Century*, Cambridge, p.50, 92.

も同時期に4億金ペソ程度から9億金ペソ程度へと拡大していることにも反映されている¹⁵⁾。しかし、多角的貿易システムは第一次大戦前と同じ型で復活したわけではなかった。このことは、両国が対米赤字を拡大させることで、債権国であるイギリスに対する輸出の拡大を余儀なくされていたことに反映されている。第一次大戦前のイギリスを基軸とする多角的貿易システムは、1920年代には大きく変質していたのである。

Ⅲ. アメリカの資本輸出と「金利生活者国家」イギリス

それにも関わらず、第一次大戦後のイギリスは大戦前と同規模の新規海外投資を行っていた。しかも、図2が示すように、経常収支は悪化しつつも、イギリスの海外投資収益は1920年代には2億5千万ポンドを超えるほどの増大を示している。かように、大戦後のイギリスはいわば「金利生活者国家」(rentier economy)の様相を呈していたのである¹⁶⁾。では、かかる状況はいかなる理由によって生じたのであろうか。

図2 イギリスの国際収支概観 (1921～30年)



出所：玉野井昌夫／長幸男／西村閑也編『戦間期の通貨と金融』有斐閣、1982年、64-65頁より作成。

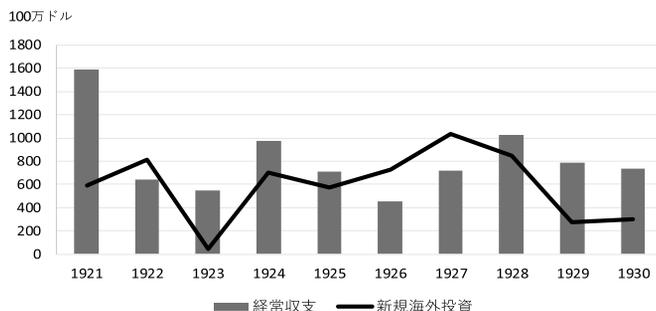
結論を言えば、これは1920年代におけるアメリカの巨額の資本輸出が理由であった。以下、先行研究に依拠しながら、アメリカの資本輸出＝ドル供給が、イギリスの投資収益を維持・拡大していた構図を明確にしていきたい。まずは、アメリカの国際収支と投資先について確認しよう。

図3は、アメリカの国際収支の概観を示したものであるが、1923年以降、経常収支の黒字に見合う巨額の海外投資を行っていたことが見て取れる。大まかな趨勢として、1920年代前半期には年によって大きな増減が確認されるが、1925年以降は着実な増大を示し1927年には10億ドルを超えていることが指摘できよう。

15) V.L. Phelps *The International Economic Position of Argentina*, Philadelphia and London, 1938, p.129.

16) 山本栄治「再建金本位制下のイギリス対外投資と帝国」玉野井昌夫／長幸男／西村閑也『戦間期の通貨と金融』有斐閣、1982年、第4章所収、59頁。

図3 アメリカの国際収支概観 (1921～30年)



出所：U.S. Department of Commerce, *The United States in the World Economy: The International Transactions of the United States during the Interwar Period*, U.S. Government Printing Office, Washington, HMSO, London, Reprinted, 1943, 所収の付表より作成。

次に、投資先についてみていこう。表4はアメリカとイギリスの新規資本発行額を示したものである。これにより、アメリカの主な投資先がヨーロッパとカナダ、及びラテン・アメリカに集中していることが確認できよう。また、イギリス帝国諸国が所在するアジアとオセアニアにおいても、アメリカ資本が一定の進出を果たしたことが見て取れよう。

表4 英米の海外投資の地理的分布 単位：100万ドル

	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	アフリカ	カナダ・ ニューファンドランド	ラテン・アメリカ	その他	合計	
アメリカ	1924年	527	100	—	151	191	—	969
	1925年	629	147	—	137	163	—	1,076
	1926年	484	38	—	226	377	—	1,125
	1927年	577	164	—	237	359	—	1,337
	1928年	598	137	—	185	331	—	1,251
	1929年	142	58	—	295	176	—	671
	1930年	233	62	—	281	199	—	905
	1931年	78	28	—	127	1	130	234
イギリス	1924年	159	314	66	20	31	3	593
	1925年	53	216	72	10	68	5	424
	1926年	120	226	32	29	129	10	546
	1927年	105	238	136	34	126	35	674
	1928年	164	232	80	98	96	28	698
	1929年	105	139	51	74	78	12	459
	1930年	53	195	129	17	101	34	529
	1931年	14	125	36	6	26	2	209

出所：League of Nations, *Balances of Payments 1930*, Geneva, 1932, p.30より作成

では、これらのドル供給はイギリスの海外投資収益にとって、いかなる意味を持ったのであろうか。ドルの流入先に即しながら、このことを確認していこう。

第1に、ドイツに対するドルの流入である。周知のように、ドーズ計画 (Dawes Plan) の下で総額8億金マルク (約4千万ポンド) にもものぼる公債 (利率7%, 償還期限25年) が発行されたが、そのうち約6割はアメリカのモルガン商会 (J.P. Morgan & Co.) によって引受けられた¹⁷⁾。そし

17) 平岡前掲書105-106頁。

て、ドーズ公債発行の成功によりもたらされた外資は、ドイツの原料・食料輸入を拡大した¹⁸⁾。この結果、一次産品生産諸国は、大戦前と同様に、イギリスに対する利子・配当支払いに回すことが可能な貿易黒字を、ドイツに対する輸出によって確保することが可能になったのである。

第2に、一次産品生産諸国に対するドルの流入である。第一次大戦後において、アメリカはカナダ、及び特にラテン・アメリカ諸国に対する長期資本輸出を積極的に行ったが、この資金は直接的にイギリスに対する利子・配当支払いに使用された。具体的には、1920～29年の間に、ラテン・アメリカ全体のヨーロッパ債権諸国に対する利子・配当支払額は約50億ドルであったのに対し、貿易黒字の額は約30億ドルであったので、残りの約20億ドルがアメリカからの借入で賄われていたと考えられる¹⁹⁾。このように、アメリカによるラテン・アメリカに対するドルの供給がなければ、イギリスが同地域から投資収益を確保することは不可能であった。

第3に、フランスに対するドルの流入である。第一次大戦後のイギリスはフランス短期資本に依存する形で大戦前と同規模の長期資本輸出を行っていた（いわゆる「短期借り・長期貸し」）。このことが可能であったのは、フランスがイギリスに対する短期投資（具体的には外国銀行への預金や外国為替投資、及び短期商業証券の購入）を選好したからである²⁰⁾。このフランス短期資本の形成を可能としたのが、アメリカ人観光客による直接的ドル供給と、ドイツからの賠償を通じての間接的ドル供給であった。

以上のように、イギリスへと還流する投資収益の流れは、グローバルな貿易のネットワーク＝多角的貿易システムを通じてというよりは、アメリカが直接・間接的に一次産品生産諸国に供給するドル資金によって維持されていた。つまり、イギリスはアメリカの海外投資に依存する形で「金利生活者国家」の地位を保っていたのである。したがって、1920年代末葉にアメリカの資本輸出が激減したとき、一次産品生産諸国からイギリスへと向かう資金（利子・配当支払い）の流れは滞ることとなり、イギリス投資利害は危機に瀕するのである。

18) ドーズ公債の発行によって調達された資金は、大半がドイツの賠償支払いと金本位制維持（ライヒスバンクの準備増加）に用いられ、「生産的投資」には回されなかった。したがって、ドイツの輸出は停滞する一方で、対外債務返済額は着実に増大していった。平田喜彦「1927年「中央銀行総裁会議」の背景」玉野井昌夫／長幸男／西村閑也『戦間期の通貨と金融』有斐閣、1982年、第6章所収、100頁。では、「生産的投資」とはいかなる投資だったのだろうか。多角的貿易システムの観点からすれば、ドイツの輸出能力再建に資する資金循環構造の創出が必要であった。具体的には、まず、ドイツがオランダやスイス、チェコ・スロヴァキア、ベルギー、及びスウェーデンなどの工業諸国に対し、多様な高付加価値商品を輸出していたことに配慮すべきであった。また、ドイツの輸出は、大陸ヨーロッパの鉄道・道路網、及び個人・商社間の歴史的に培われてきた国際的な人的関係によって後押しされていたことも認識する必要があった。その意味では、ドイツの輸出先の経済復興や、大陸ヨーロッパのインフラ整備に直結する投資が必要であったと思われる。League of Nations, *Europe's Trade, A Study of the Trade of European Countries with Each Other and with the Rest of the World*, Geneva, 1941. もっとも、フランスをはじめとする戦勝国の敵意が渦巻く中で、債権回収を第一義とするモルガン商會が、かかる長期的視点に立つ投資を実行することは不可能であったろう。

19) C. Marichal, *A Century of Debt Crisis in Latin America: From Independence to the Great Depression, 1820-1930*, Princeton, 1989, p.187.

20) 大島清編『世界経済論』勁草書房、1965年、36頁。

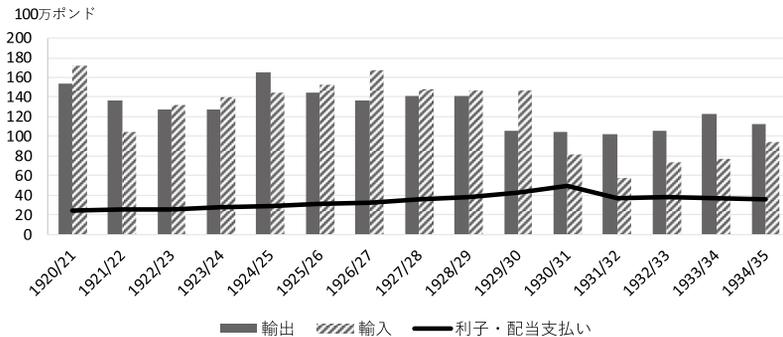
IV. 国際資本移動の急減と一次産品生産諸国の債務危機

周知のように、1920年代末葉の国際資本移動の縮小は、フランスによる短期資本の引揚げから始まった。1926年12月のポアンカレ (R. Poincaré) 主導の下で実現したフランの事実上の安定と、それに続く1928年6月の法的安定は、フランス短期資本の本国還流という事態を引き起こした²¹⁾。また、同年の国内株式・債券市場のブームの発生に伴いアメリカの海外投資も激減した。これらの結果生じた国際資本移動の急減は、海外投資国家イギリスに對外経済関係の劇的な再編を迫ることになる。以下、この経緯をみていこう。

フランスの短資引き揚げ、そして何よりもアメリカ資本輸出の急減は、イギリスに海外投資収益をもたらしていた一次産品生産諸国に対し深刻な影響を及ぼした。すなわち、ドル供給の急減によって、イギリスの投資先であったオーストラリアやアルゼンチンなどの一次産品生産諸国は對外借入が困難になった。加えて、ドルの流入によって底上げされていたヨーロッパ工業諸国に対する輸出も減少した。さらに、オーストラリアやアルゼンチンは、フランス短資の引き揚げによって対英借款に頼ることも困難になった。

図4と図5は、オーストラリアとアルゼンチンの輸出入貿易、及び利対外利子・配当支払いを示したものである。両国ともに、1928/29年度から1929/30年度にかけて輸出額が急減していること、それに伴い貿易収支も大幅な赤字に陥ったことも確認できよう。一方で、對外利子・配当支払額は、オーストラリアは5千万ポンドに、アルゼンチンは2億金ペソに達していることがわかる。ちなみに、両国の1930/31年度の輸出額に占める對外利子・配当支払いの割合をみるとオーストラリアは50%、アルゼンチンは30%であった。

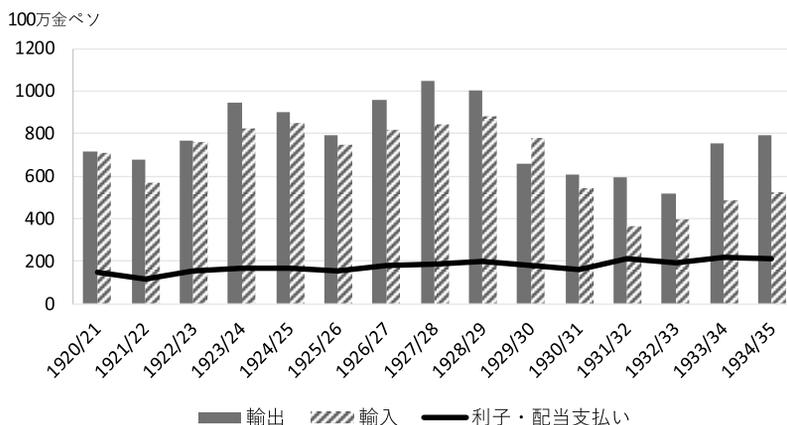
図4 オーストラリアの国際収支概観 (1920/21 ~ 1934/45年度)



出所：B.Dyster and D.Meredith, *Australia in the International Economy in the Twentieth Century*, Cambridge, p.92, 125より作成。

21) League of Nations, *Balances of Payments 1933*, Geneva, 1934, p.25. なお、フランの安定化については、平岡前掲書175-176頁も参照されたい。

図5 アルゼンチンの国際収支概観（1920/21～34/35年度）



出所：V.L. Phelps, *The International Economic Position of Argentina*, Philadelphia and London, 1938, p.44, 49, 55, 62より作成。

では、一次産品生産諸国はかかる事態にいかに対応したのであろうか。ひとつは、デフォルト（債務返済の遅延・不履行）、あるいは「強制的借入」（foreign borrowing of the forced variety）であった²²⁾。これは、ブラジルをはじめとする多くのラテン・アメリカ諸国によって実施された²³⁾。しかし、このような手段をとらなかった諸国は、対外利子・配当支払いを維持するために、国際収支項目の中で最大の比重を占めると同時に、一国の裁量の下で実施可能な輸入の削減、あるいは輸出の促進、そして多くの場合は両者の実現を図った。

まず、一次産品生産諸国は平価切下げ＝金本位制からの離脱を実行していった²⁴⁾。具体的には、1929年10月にはウルグアイ、同年11月にはアルゼンチン、1930年1月にはブラジル、同年2月にはボリビア、そして、同年8月にはオーストラリアが金本位制を離脱した。これら諸国の主な輸出先であったイギリスは1931年9月、アメリカは1934年1月、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、オーストリアなど、その他ヨーロッパ諸国は概ね1931年後半以降に金本位制から離脱したので、短期間ではあったが一次産品生産諸国の輸出は促進されることになった²⁵⁾。

次に、輸入削減を目的として新たな関税が導入された。たとえば、オーストラリアでは1930年4月に「スカリン関税」（Scullin Tariff）と称される関税が導入された²⁶⁾。その後も、7月には

22) 「強制的借入」とは、債務国が外貨不足によって、対外利子・配当支払いを行わなかったことを意味している。Phelps, *op. cit.*, p.58.

23) 1931年中にラテン・アメリカのほとんどの国がデフォルトに陥った。Marichal, *op. cit.*, pp.212-213.

24) 各国の金本位制の離脱時期と平価切下げ率については、League of Nations, *Commercial Banks, 1929-1934*, Geneva, 1935, p.LXIII.

25) しかし、平価切下げは他国との切下げ競争を誘発するので、その貿易収支改善効果には限界がある。石見徹『世界経済史－覇権国と経済体制－』東洋経済新報社、2006年（第7刷）、108頁。

26) 井上巽「1932年のイギリス輸入関税法とオタワ特惠協定の成立」『歴史と経済』第209号、2010年10月、17頁。

全輸入品に2.5%の割増税 (primage duty) が課され、11月には税率は4%に引き上げられた²⁷⁾。これらの関税によって、オーストラリアの輸入額は劇的に縮小した²⁸⁾。アルゼンチンにおいても、1930年9月の軍事クーデターの結果成立した暫定政権の下で、ほぼ全ての輸入品に対する関税率の引上げが実施されたが、これは国際収支調整を目指した輸入制限策であった²⁹⁾。

しかし、これと並行しつつ、一次産品生産諸国は高利の短期借款にも頼った。たとえば、オーストラリアは、1930年8月と11月に財務省証券 (Treasury Bills) の発行を通して合計で1千万ポンドの短期資金を調達した³⁰⁾。アルゼンチンも、1930年4月には5千万ペソをニューヨークで、6月にはベアリング商会 (Baring Brothers & Co.) を介してロンドンで8千5百万ペソの短期資金を調達した³¹⁾。なお、同じ時期 (1930年5月)、インドでも総額5千万ポンドの短期借款計画が浮上したが、インド省と英国大蔵省の反対により実現されなかった³²⁾。

一方、これらの短期借款は緊縮政策の実施を条件として認められた。オーストラリアでは、イングランド銀行の高官であるニーマイヤー (Sir Otto Niemeyer) の勧告を受け³³⁾、政府支出の20%削減、及び連邦・各州の大幅増税を骨子とする「首相計画」(Premiers' Plan) が実施された。特に、歳出に関しては「公平な負担」の原則の下、老齢・障害・戦争・退職年金、さらには出産手当までもが削減の対象とされた³⁴⁾。アルゼンチンでも、同国の歴史上はじめて所得税が導入される一方で、公務員数の大幅な削減がなされ、支出入両面で財政均衡化のための努力がなされた³⁵⁾。

しかし、かかる緊縮政策の厳格な実施は政情不安と社会的緊張を生み出した。もっとも、その

27) C.B. Schedvin, *Australia and the Great Depression: A Study of Economic Development and Policy in the 1920s and 1930s*, Sydney, 1973, p.143.

28) イギリスは債務国による国際収支調整を目的とする輸入削減を容認していたと思われる。オタワ会議にも参加したオーストラリア商工会議所連合の会長ノックス (Sir Robert Knox) の以下の発言を参照されたい。「苦境の間、我国はイギリスからの購入を減らすあらゆる努力を惜しかなかった。関税を引き上げ、イギリス製品の輸入を禁止し割増税を導入した。イギリスはかかる処置を甘んじて受入れた。なぜなら、我国が対外債務の返済を履行するには輸入を減少させるしかないことを理解していたからである。イギリスが自国の偉大なる産業、すなわち農業における失業者に職を提供するために、我国と同じような振る舞いをしたとしても、これに対して我々は論理的に反対することはできなかったであろう。イギリスが対抗措置を講じなかったことに対し感謝すべきである。」Extract from Address delivered by the President, Sir Robert Knox, before the 31st Conference of the Associated Chambers of Commerce of the Commonwealth of Australia at the Town Hall, Melbourne, on Monday, 21st January, 1935, in T160/808/3, The National Archive.

29) L.Bethell ed., *Argentina since Independence*, Cambridge, Reprinted, 1998, pp.188-189.

30) Schedvin, *op. cit.*, p.380.

31) Phelps, *op. cit.*, p.58.

32) 井上前掲書163-164頁。

33) ニーマイヤーは首相会議 (Premiers' Conference, 連邦政府と各州政府の代表による公開討論の場) で演説の機会を与えられたが、そこにおけるニーマイヤーの批判は、放漫財政、分不相応な生活水準や賃金の高さ、生産力の低さ、さらにはオーストラリア人の「生来の楽天的な気質」(natural optimism of the Australian) にまで及んだ。ニーマイヤーの演説は、D.G. Shann and D.B. Copland, *The Crisis in Australian Finance 1929-1931*, Sydney, 1931, pp.18-29に収録されている。

34) 「首相計画」については、Commonwealth Bureau of Census and Statistics (Canberra), *Official Year Book of the Commonwealth of Australia, No.26, 1933*, Canberra, 1934, pp.892-897.

35) Bethell, *op. cit.*, p.188.

発現のタイミングや様相、あるいは深刻さの程度は各国で差異があった。たとえば、インドでは1930年1月に国民会議派による反政府運動が生じ、ガンディーの非暴力・不服従運動にみられるように深刻な社会的混乱が生じた³⁶⁾。また、オーストラリアにおいても、緊縮政策実施の結果、1931年から1932年にかけて失業率が20%を超えると、赤狩りや暴動が頻発するようになった³⁷⁾。アルゼンチンにおいては、軍事政権による圧力が加えられる一方で、拡張主義的政策もある程度実行されたため暴動は生じなかった³⁸⁾。しかし、1930年代を通して民衆の不满を背景とする軍事クーデターの火種はくすぶり続けた。

以上のように、オーストラリアやアルゼンチンは国内均衡を犠牲にしつつ、対外利子・配当支払いを忠実に履行した。その結果、これらの諸国はもはや輸出を拡大するしかない状況に陥った。しかも、アメリカが1930年6月にホーリー・スムート関税 (Hawley-Smoot Tariff) の導入によって自国市場を閉ざしたことにより、オーストラリアやアルゼンチン、及びその他多くの一次産品生産諸国は、イギリスに対する輸出を追求せざるを得ない状況に追い込まれたのである。

V. イギリス二国間通商政策の展開と投資利害の保全

オタワ会議が開催されたのは、まさに上記のような状況においてであった。したがって、同会議は疲弊した自治領・植民地諸国による対英輸出拡大の要求の場となった³⁹⁾。イギリスとしても投資利害保全の観点から、すでに緊縮政策の厳格な実施によって疲弊していた一次産品生産諸国に対し、対外債務返済の原資である貿易黒字を稼得させる必要があった。そこで、イギリスは二国間通商協定の締結によって、投資利害が所在する国に対して優先的に市場を開放していったのである。このことを、具体的な数値で確認していこう。

表5は、イギリスの海外投資残高（全体の85%分）の地理的分布を示したものである。この表によると、イギリスの海外投資残高31億8千5百万ポンドのうち、19億8千7百万ポンド（約

36) 木村前掲論文230頁。

37) この時期、小麦生産者や食肉生産者によるデモが多発したが、特に1931年1月の食肉生産者による「牛肉暴動」(Beef Riot)は参加者が1千人を超える大規模なものであった。この時期のオーストラリアの不穏な状況については、S. Macintyre, *Oxford History of Australia, The Succeeding Age 1901-1942*, vol.4, Melbourne, 1993, Chap. 11.

38) この時期のアルゼンチンの経済政策は、財務大臣ピネド (F. Pinedo) と中央銀行総支配人 (General Manager) プレビッシュ (R. Prebisch) によって主導された。佐藤純「1930年代アルゼンチンにおける金融制度改革-周辺国における中央銀行の創設とイングランド銀行の役割」『社会経済史学』2008年、第73巻第5号。

39) オーストラリア代表団代表のブルース (S.M. Bruce) は、以下のような発言をしている。「前政権は対外債務返済のため速やかに貿易収支を黒字化させた。すなわち、重要性の低い製品の輸入禁止、特別輸入関税の導入、関税レベルの大幅な引き上げが行われた。状況は改善したが、未だにオーストラリアは巨額の貿易黒字を維持する必要がある。・・・(中略)「首相計画」として知られる政策が実施中である。我々は利子率と賃金を下げ、生産コストを大幅に削減してきたのである。」このように、ブルースはオーストラリア側の債務返済努力を強調した上で、「食肉生産者の利益になる条項を含まないような協定は、オーストラリアの世論の承認を得ることはできないであろう」と述べ、イギリスに対し食肉輸入の拡大を強く求めていった。Cmd. 4175, pp.100-111.

表5 イギリス海外投資残高の分布(1930年) 単位：100万ポンド

帝国内	帝国外
オーストラリア・・・・ 494	ヨーロッパ・・・・ 245
インドとセイロン・・・・ 458	アルゼンチン・・・・ 360
カナダ・・・・ 446	ブラジル・・・・ 151
南アフリカ・・・・ 224	チリ・・・・ 49
ニュージーランド・・・・ 123	上記以外の南アメリカ・・・・ 83
マラヤ・・・・ 108	メキシコと中央アメリカ・・・・ 50
英領西アフリカ・・・・ 46	アメリカ・・・・ 81
西インド諸島・・・・ 40	日本・・・・ 63
その他・・・・ 48	中国・・・・ 40
帝国合計・・・・ 1,987	その他アジア諸国・・・・ 47
	英領以外のアフリカ・・・・ 29
	外国合計・・・・ 1,198

出所：League of Nations, *Balances of Payments 1931 and 1932*, Geneva, 1933, p.175より作成。

62%)は帝国内に所在していたことが確認されよう。ちなみに、そのうち、オーストラリアには4億9千4百万ポンド、インドとセイロンには4億5千8百万ポンドの投資残高が所在していた。帝国外の国・地域に目を転ずると、ヨーロッパ(トルコを含む)におけるイギリスの投資残高は、わずかに2億4千5百万ポンドであったことがわかる。一方で、アルゼンチンには一國でヨーロッパ全体をはるかに凌ぐ3億6千万ポンドの投資残高が所在していた。

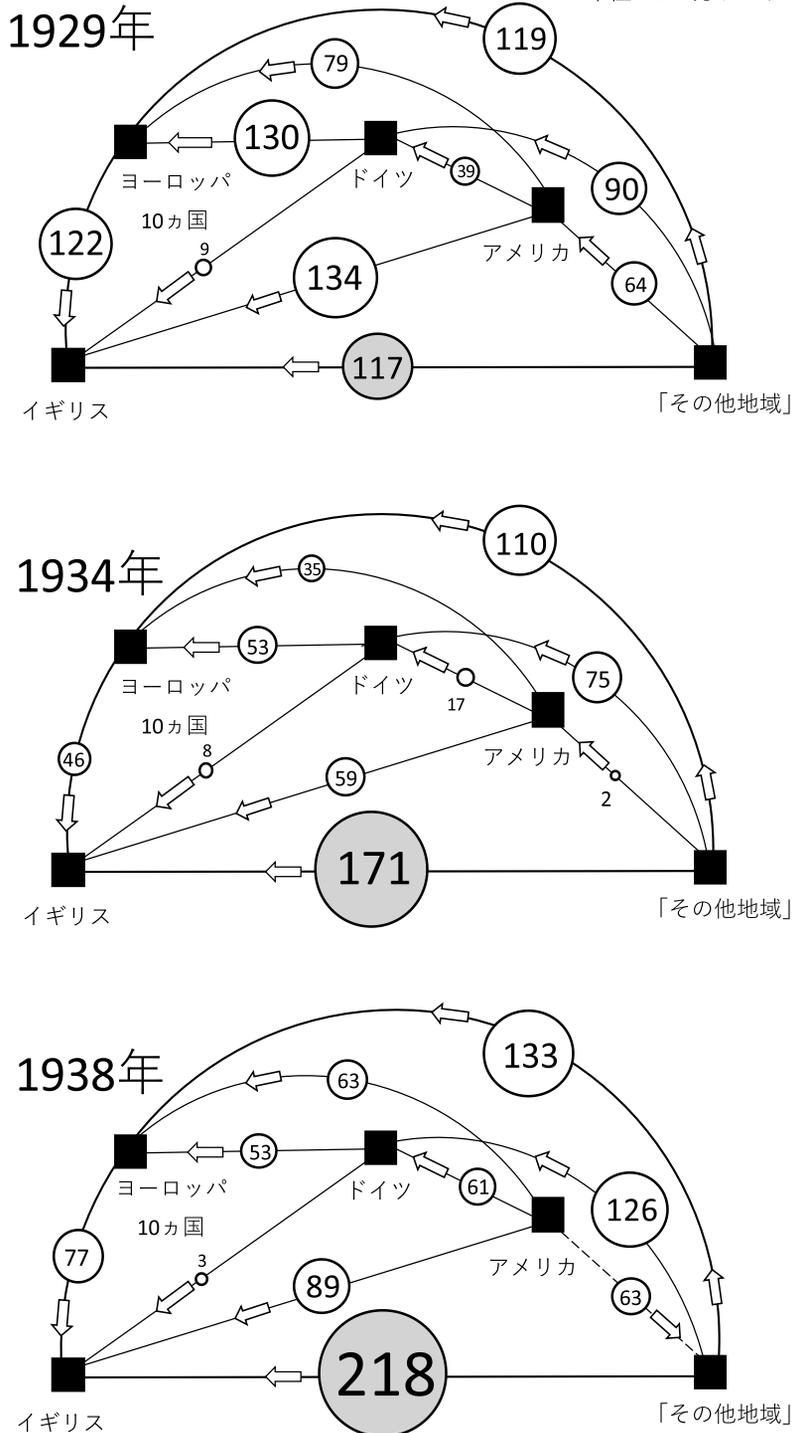
かかる投資残高の分布に規定される形で、イギリスの対外貿易関係は劇的に再編された。図6においては、矢印の起点となっている国・地域が、それが指している国・地域に対して輸出超過の関係にあることを示している。これによると、イギリスは帝国諸国やアルゼンチンなど、投資利害が存在する「その他地域」からの輸入超過額を大幅に増大させていることがわかる。具体的には、1929年の1億1千7百万ドルが、1934年には1億7千1百万ドルへ、そして1938年には2億1千8百万ドルへと著増していることが確認できよう(グレーで塗りつぶされた円に注目されたい)。

一方で、イギリスは大きな投資利害が所在しない国・地域に対する輸入超過額を大幅に減少させた。具体的には、1929年にはヨーロッパ10カ国(オーストリア、ベルギー、チェコ・スロヴァキア、デンマーク、フィンランド、フランス、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、スイス)に対する輸入超過額は1億2千2百万ドルであったが、1934年には4千6百万ドルへと激減し、1938年には若干の回復をみて7千7百万ドルになっていることが確認できる。また、アメリカに対する輸入超過額も1929年の1億3千4百万ドルから、1934年には5千9百万ドルに激減し、1938年には若干回復し8千9百万ドルになっていることが確認できる。

以上のように、イギリスは二国間通商協定網の構築によって、重要な投資利害が所在する国からの輸入を拡大し、そうでない国からの輸入を縮小させた。これにより、緊縮政策を甘受しつつ対外債務返済を履行していた一次産品生産諸国の苦境はある程度緩和されることになった。そして、その結果、既存債務の低利借換はなされたものの、1930年代を通して債務国からの利子・配

図6 1930年代におけるイギリス対外貿易関係の再編

単位：100万ポンド



出所：League of Nations, *Review of World Trade 1938*, Geneva, 1939, p.38, より作成。

当支払いが滞ることはなかった⁴⁰⁾。このことは、巨額の投資利害が所在したオーストラリアとアルゼンチンの事例からも明らかである（図4／図5を参照されたい）。

VI. おわりに

本稿では、多角的貿易システムとの関連で、イギリス二国間通商政策の背景について検討してきた。要点は以下のように纏めることができよう。イギリスを基軸とする多角的貿易システムは投資収益の迂回的回収経路として1870年頃に形成された。しかし、20世紀初頭におけるアメリカの急速な経済的台頭によって、多角的貿易システムは上記の機能を喪失していった。確かに、第一次大戦後アメリカによる巨額の資本輸出は世界貿易の規模を拡大させたが、上記の機能自体を復活させたわけではなかった。それゆえ、1928年末葉にアメリカの資本輸出が激減すると、一次産品生産諸国は即座に債務危機に陥り、イギリスは迂回的回収システムに代わる双務的回収システム＝二国間通商協定網の構築を余儀なくされたのである。

1930年代初頭に展開されたイギリスの二国間通商政策については、大不況下で生じた失業者の救済、あるいは国内産業の保護を目的とした輸出促進策として解釈されてきた。かかる解釈は未だ通説として流布している。しかし、近年の研究は、イギリスが投資利害を保全するために、輸出よりも輸入の拡大を図ったことを明確に示している。また、本稿では、ヒルガートの多角的貿易システム論を補足・修正する中で、投資利害の規定性をより長期的、かつグローバルな視点に立って裏付けることができた。もちろん、イギリス国内の製造業、及び農業利害が一定の規定性を持ったことを否定することはできない。しかし、1930年代のイギリス通商政策、さらには世界経済のブロック化において、投資・金融利害が果たした役割を軽視することもできないであろう。

40) たとえば、1932年10月から1935年7月におけるオーストラリアの借換債の発行総額は1億6千万ポンドを超え、平均して5～6%であった既発債の利率は3%程度へと低下した。Schedvin, *op. cit.*, p.358.

一次資料・参考文献

・一次資料

Department of Overseas Trade, *Report of the British Economic Mission to Argentina, Brazil and Uruguay*, HMSO, London, 1930

Extract from Address delivered by the President, Sir Robert Knox, before the 31st Conference of the Associated Chambers of Commerce of the Commonwealth of Australia at the Town Hall, Melbourne, on Monday, 21st January, 1935, in T160/808/3, The National Archive

Imperial Economic Conference at Ottawa 1932, Appendices to the Summary of Proceedings Cmd. 4175, HMSO, London, 1932

・参考文献

井上巽『金融と帝国』名古屋大学出版会, 1995年

石見徹『世界経済史－覇権国と経済体制－』東洋経済新報社, 2006年

大島清編『世界経済論』勁草書房, 1965年

佐藤康仁／熊沢由美編著『新版 格差社会論』同文館出版, 2019年

佐美光彦・杉浦克己編『マルクス経済学叢書4 国際金融 基軸と周辺』社会評論社, 1986年

玉野井昌夫／長幸男／西村閑也『戦間期の通貨と金融』有斐閣, 1982年

平岡賢司『再建金本位制と国際金融体制』日本経済評論社, 2016年

平田喜彦／佐美光彦編『世界大恐慌の分析』有斐閣, 1988年

宮崎犀一／奥村茂次／森田桐郎編『近代国際経済要覧』東京大学出版会, 1981年

楊井克己編『経済学体系6 世界経済論』東京大学出版会, 1961年

井上巽「1932年のイギリス輸入関税法とオタワ特惠協定の成立」『歴史と経済』第209号, 2010年10月

佐藤純「1930年代アルゼンチンにおける金融制度改革－周辺国における中央銀行の創設とイングランド銀行の役割－」『社会経済史学』2008年, 第73巻第5号

佐藤純「1930年代イギリスの対アルゼンチン通商政策の展開－為替管理問題の検討を中心として－」『西洋史研究』新輯第27号, 1998年

佐藤純「1930年代イギリス通商政策の展開と多角的貿易・決済システムの解体－対デンマーク政策の検討を中心として－」『社会経済史学会 第83回全国大会報告要旨』社会経済史学会第83回全国大会実行委員会, 2014年

B. Dyster and D. Meredith, *Australia in the International Economy in the Twentieth Century*, Cambridge

C.B. Schedvin, *Australia and the Great Depression: A Study of Economic Development and Policy in the 1920s and 1930s*, Sydney, 1973

C. Marichal, *A Century of Debt Crises in Latin America: From Independence to the Great Depression, 1820-1930*, Princeton, 1989

- Commonwealth Bureau of Census and Statistics(Canberra), *Official Year Book of the Commonwealth of Australia, No.26, 1933*, Canberra, 1934
- D.G. Shann and D.B.Copland, *The Crisis in Australian Finance 1929-1931*, Sydney,1931
- I. M. Drummond, *Imperial Economic Policy, 1917-1939, Studies in Expansion and Protection*, London, 1974
- League of Nations, *Balances of Payments 1930*, Geneva, 1932
- League of Nations, *Balances of Payments 1931 and 1932*, Geneva, 1933
- League of Nations, *Balances of Payments 1933*, Geneva, 1934
- League of Nations, *Commercial Banks, 1929-1934*, Geneva, 1935
- League of Nations, *Europe's Trade, A Study of the Trade of European Countries with Each Other and with the Rest of the World*, Geneva. 1941
- League of Nations, *Industrialization and Foreign Trade*, Geneva, 1945 [山口和男／吾郷健二／本山美彦訳
『工業化の世界史-1870-1940年までの世界経済の動態-』ミネルヴァ書房1979年]
- League of Nations, *The Network of World Trade*, Geneva, 1942
- League of Nations, *Review of World Trade 1938*, Geneva, 1939
- L. Bethell ed., *Argentina since Independence*, Cambridge, Reprinted, 1998
- P.J. Cain and A.G. Hopkins, *British Imperialism: Crisis and Deconstruction, 1914-1990*, London, 1993 [木
畑洋一／旦裕介訳『ジェントルマン資本主義の帝国-危機と解体-1915-1990』名古屋大学出版会,
1997年]
- S.B. Saul, *Studies in British Overseas Trade 1870-1914*, Westport, Reprinted, 1990 [久保田英夫訳『イギ
リス海外貿易の研究』文眞堂, 第2刷, 1981年]
- S. Macintyre, *Oxford History of Australia; The Succeeding Age 1901-1942*, vol.4, Melbourne, 1993
- U.S. Department of Commerce, *The United States in the World Economy: The Inter-national Transactions
of the United States during the Interwar Period*, U.S. Government Printing Office, Washington, HMSO,
London, Reprinted, 1943
- V.L. Phelps, *The International Economic Position of Argentina*, Philadelphia and London, 1938
- F. Hilgerdt, "The Case for Multilateral Trade", *The American Economic Review, Supplement*, No.33,
March, 1942